

# 筑西市(ちくせいし)

	〒 308-8616	地域指定	法人番号	4000020082279	
	〈住所〉筑西市丙360番地 〈TEL〉0296-24-2111 〈FAX〉 0296-24-7333 〈HP〉http://www.city.chikusei.lg.jp 〈e-mail〉kouhou@city.chikusei.lg.jp	都市開発	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水) 法非適用(宅造 介護)	
類型	Ⅲ-〇	地方公共団体コード	082279	面積	205.30 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	すとう しげる 須藤 茂 (69歳)	任期	令和7年4月23日
		就任回数	3期目
副市長	菊池 雅裕		

### ②議会(令和3年5月1日現在)

議長	仁平 正巳	副議長	田中 隆徳		
任期	令和5年4月25日	条约定数	24人	現議員数	24人
党派別	自民5人、共産3人、公明2人、無所属14人				

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
776	699	598	77	
一般行政職の平均給料月額	3,037 百円	ラスパイルズ指数 98.5	地域手当補正後ラス指数	98.5
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	917	932	774	

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
市長 公室—秘書課、広報広聴課、市民協働課、企業誘致推進局  
総務部—総務課、行政改革推進課、管財課、契約検査課、関城支所、明野支所、協和支所  
企画部—企画課、財政課、情報政策課  
人口対策部—人口対策課  
税務部—市民税課、資産税課、収税課  
市民環境部—市民課、川島出張所、環境課、消防防災課、市民安全課、空き家対策推進課  
保健福祉部—健康増進課、コロナワクチン接種対策室、地域医療推進課、医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、介護保険課、人権推進課  
こども部—こども課、認定こども園せきじょう、母子保健課  
経済部—商工振興課、観光振興課、農政課、水田農業振興課、ふるさと整備課  
土木部—土木課、道路維持課、建築課、都市整備課、宅地開発課  
上下水道部—下水道課、農業集落排水課  
<会計管理者>—会計課  
<水道事業>—  
上下水道部—水道課  
<教育委員会>—  
教育長—学務課、小学校、中学校、明野幼稚園、下館学校給食センター、明野学校給食センター、義務教育学校整備推進課、施設整備課、指導課、生涯学習課、文化課、地域交流センター、生涯学習センター、明野公民館、協和公民館、スポーツ振興課、美術館  
  
<議会>—  
議会議務局—議事課  
<農業委員会>—  
農業委員会事務局—農地調整課  
<行政委員会>  
監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成17年 3月28日 合併 下館市 関城町 明野町 協和町
-----------------------------------

### ②地勢・風土等

東京から北へ70km、県の西部に位置し、地形は平坦で、鬼怒川・小貝川などが南北に貫流し、肥沃な田園地帯を形成している。  
「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西」を将来像に掲げ、誇れる資源を大事にしながら、あらゆる世代を支え、郷土愛を育む教育環境のある都市づくりと、それを支える自主・自立したまちづくりを目指している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	55,795	53,680	51,663	49,358
	女	56,786	54,847	52,910	50,188
	合計	112,581	108,527	104,573	99,546
世帯数	34,683	35,188	35,683	37,964	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	42,926	43,645	86,571	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	4,681 億円	住民所得	3,307 億円
		人口1人当り住民所得	3,249 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	12,454	2.7%	4,242	8.4%
第2次	214,166	45.8%	18,273	36.1%
第3次	238,843	51.0%	28,165	55.6%
総額・総数	468,067	—	51,786	—

### ③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	4,178	722	4,601
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	283	13,715	518,649
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,010	6,825	214,165

### ④特産物

コシヒカリ、梨、こだますいか、きゅうり、小菊、いちご、ニラ、トマト、キングポーク(豚肉)、酒、和菓子、桐下駄、下館ラーメン、常陸秋そば、モロ(サメ肉料理)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	45,778,619	44,040,031	△ 3.8
歳出	43,917,009	42,708,578	△ 2.8
形式収支	1,861,610	1,331,453	-
実質収支	1,394,576	1,172,294	-
単年度収支	△ 796,122	△ 222,282	-
実質単年度収支	△ 1,227,472	△ 370,179	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	44,040	-	△ 1,739	△ 3.8
地方税	15,394	35.0	352	2.3
地方交付税	7,126	16.2	113	1.6
国庫支出金	5,559	12.6	334	6.4
地方債	5,968	13.6	△ 484	△ 7.5
うち臨財債	1,172	2.7	△ 237	△ 16.8
その他	9,993	22.6	△ 2,054	△ 17.0
うち繰入金	849	1.9	△ 274	△ 24.4
<b>歳出</b>	42,709	-	△ 1,208	△ 2.8
義務的経費	19,305	45.2	306	1.6
人件費	5,778	13.5	△ 91	△ 1.6
扶助費	9,167	21.5	495	5.7
公債費	4,360	10.2	△ 98	△ 2.2
投資的経費	6,433	15.1	208	3.3
普通建設事業費	6,417	15.0	192	3.1
うち補助	1,533	3.6	303	24.6
うち単独	4,847	11.3	△ 53	△ 1.1
その他の経費	16,971	39.7	△ 1,722	△ 9.2
うち繰出金	5,881	13.8	442	8.1

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.10)
連結実質赤字比率	- % (17.10)
実質公債費比率	8.7 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	67.5 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.695	[0.707]
経常収支比率	93.3 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	24,783 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	44,026 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	1,103 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	8,755 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	36,374 百万円	[24,221]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,220,639 ( 32.7 )	4,997,693 ( 32.5 )	95.7 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	1,432,805 ( 9.0 )	1,416,702 ( 9.2 )	98.9 [98.8]
固定資産税 (構成比)	7,715,923 ( 48.4 )	7,453,322 ( 48.4 )	96.6 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	15,950,321	15,394,031	96.5 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	20 校	体育館	8 箇所
中学校 ※1	8 校	プール	0 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	75 箇所
保育所 ※1	3 箇所	病院・一般診療所	88 箇所
認定こども園 ※1	23 園	道路改良率	22.4 %
図書館	4 箇所	道路舗装率	68.5 %
公営住宅	641 戸	上水道等普及率	92.0 %
公民館等	17 箇所	汚水処理普及率	76.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
玉戸・一本松線整備事業	H30 ~	市街地内環状線として位置づけられた当該路線を整備し、安心安全な交通環境の実現を図る。R3年度事業:道路工事、水路工事、用地買収	517
明野地区義務教育学校整備事業	R1 ~ R6	小学校施設を統合した義務教育学校を整備し、R6年4月の開校を目指す。R3年度事業:本工事、工事監理	2,336
誕生祝い金事業	R2 ~	子どもが誕生した世帯に誕生祝い金を交付し、子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、人口減少の防止を図る。	112
花火大会開催事業	R3	筑西市の新たな風物詩として花火大会を開催し、地域の活性化と交流人口の増加を図る。	20
板谷波山生誕150年記念事業	R3 ~ R4	名誉市民である陶芸家・板谷波山の生誕150年となる令和4年に、全国から選りすぐりの作品を集めた企画展を開催する。	8

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化への対応
- ・インフラの老朽化対策
- ・シティプロモーションの推進
- ・公共交通網の充実

<特色ある行政>

- ・道の駅を活用した観光PR
- ・合併振興基金活用事業
- ・定住促進住宅取得支援
- ・若者就労支援・地元企業魅力発信事業
- ・高齢者等ごみ出し支援事業
- ・西部医療機構運営支援事業
- ・入学祝品支給事業
- ・地域創生学生交流事業